

経営比較分析表（平成29年度決算）

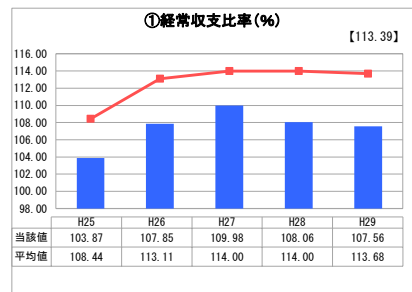
東京都 武蔵野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	75.04	100.00	2,378	

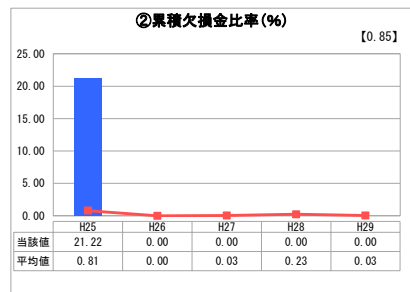
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
144,902	10.98	13,196.90
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
145,491	10.98	13,250.55

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

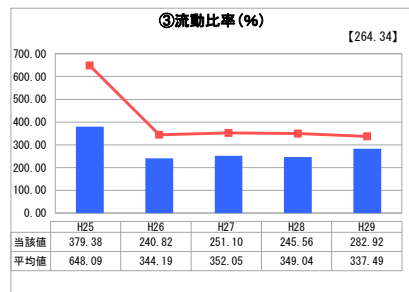
1. 経営の健全性・効率性



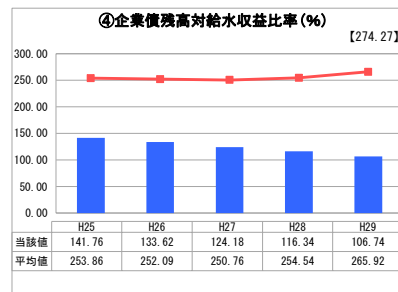
「経常損益」



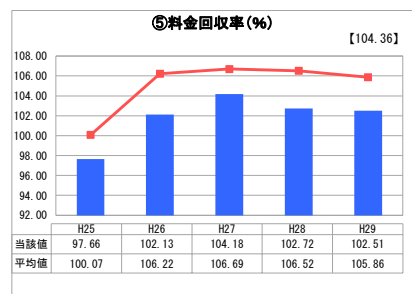
「累積欠損」



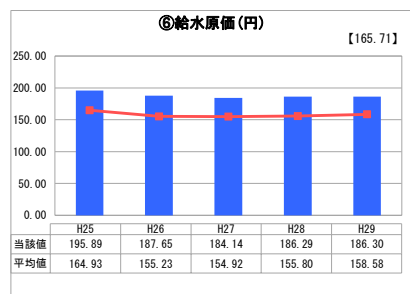
「支払能力」



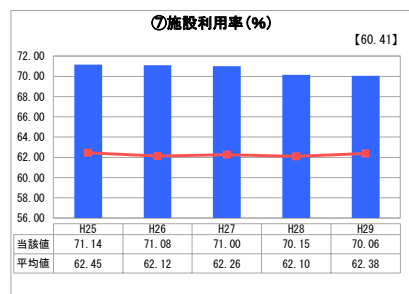
「債務残高」



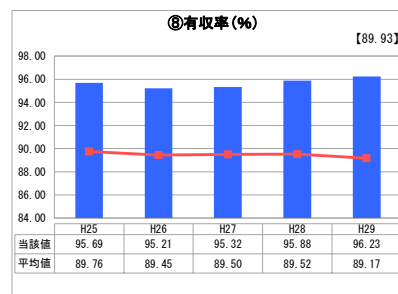
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

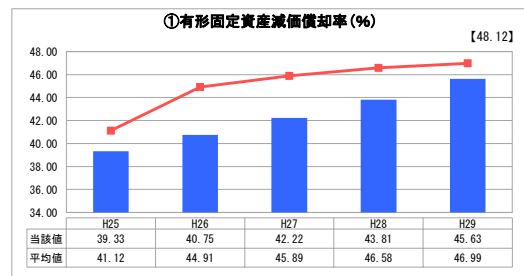


「施設の効率性」

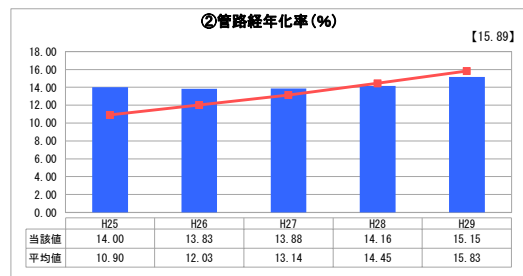


「供給した配水量の効率性」

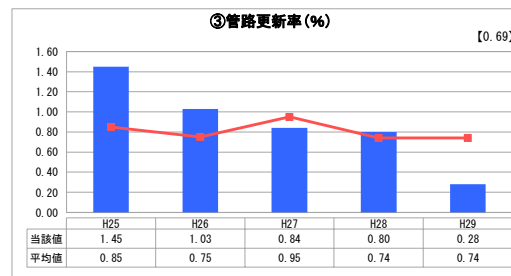
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度の①経常収支比率は、前年度とほぼ同水準で、一貫して100%を超えており、全体として健全性を確保していますが、類似団体と比較して低い水準にあるのは経常経費に占める固定費の割合が高いためです。

③流動比率は、類似団体と比較すると低いものの、200%以上を維持しており、また近年キャッシュは増加傾向にあり、短期的な支払能力は確保しているものと考えます。

④企業債残高対給水収益比率は、新規起債をしていないため、類似団体よりも低く抑えられており、企業債が財政に与えている影響は少ないと言えます。

⑤料金回収率及び⑥給水原価は、①経常収支比率と同様に固定費の割合が高いため、類似団体比較すると料金回収率は低く、給水原価は高く推移していますが、平成29年度はいずれも昨年と同水準を維持しました。

⑦施設利用率や⑧有収率は類似団体よりも高い水準で推移しており、効率的な運営ができています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様に上昇傾向にあり、償却資産全体として減価償却のペースが更新ペースを超えています。

②管路経年化率は、類似団体が明らかの上昇傾向にあるなか、当企業においては微増傾向となっていますが、これは「配水管補助管更新計画」に基づき、耐震性に劣る古い管路の更新を行っており、耐用年数を超えた管路について一定のペースで更新が進んでいるためです。

③管路更新率は、給水収益の減少に伴う管路の更新工事の縮小等により下降傾向で、平成29年度は予定工事の中止等の影響により、さらに更新率が減少しました。今後は現状の収益の確保及び経費の削減を図りながら、引き続き耐用年数を経過した管路を優先的に更新していく必要があります。

全体総括

平成29年度の給水収益は、節水機器の普及等による減少傾向にも関わらず、人口増等により前年度とほぼ同水準となり、3期連続で純利益を計上することができました。全体的には健全性を維持していると考えます。

一方で、水道施設は事業開始から60年以上が経過し、老朽化した施設は更新時期を迎えています。今後も大幅な収益の増加は見込めないため、計画的かつ効率的な事業運営を行い、適正な維持管理や耐震性の向上、更新を図っていく必要があります。

また、本市はこれまでに必要量の100%の水源を確保できないながらも市単独で事業を行ってきましたが、安全で安定的な水道供給の持続性を高めるため、都営水道への一元化を目指した取組みを推進していきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。